

令和7年（2025年）度

事業計画書

自 令和7年（2025年）4月1日

至 令和8年（2026年）3月31日

公益財団法人 アジア学生文化協会

令和7年(2025年)度

事業計画

(2025年4月1日より2026年3月31日まで)

公益財団法人 アジア学生文化協会

1. 公益目的事業

日本とアジア諸国等の青年学生に対する国際相互理解の促進に関する事業

ア. アジア文化会館・学生寮運営事業(令和7年度予算額 91,812 千円)

日本人学生と外国人留学生のための共同学生寮を建設するため1957年に(財)アジア学生文化協会が設立され、1960年にアジア文化会館竣工と同時にアジアの青年学生の受入れを行なっている。留学生の宿舎事情は近年改善の兆しはあるものの、日本語もままならない留学生の日本での宿舎探しはいつの時代も容易ではない。そのような外国人留学生に対し、安価で安心できる宿舎を提供することは、我が国の留学生政策にとっても必要不可欠の要素である。

宿舎に入寮する来日間もない外国人留学生に対しては、各国からの学生が共同生活を送る宿舎での生活のルールと同時に日本の生活環境へ適応するためのオリエンテーションを実施している。これは長期間に亘り日本滞在が予定される留学生に、日本でトラブルなく生活していけるよう、教育的見地から行っている。

当協会で設置する学生宿舎は、「住居」とであると同時に、共同生活を通じて人間的交流を深め、国籍、民族、宗教を超えて友情を育むという「教育目的」も合わせ持っている。そのため外国人留学生の他、日本人学生もアジアの青年の一員として受け入れ、自治的活動を行い、定期的なミーティングや学習会を開催している。また、各寮には職員を配し、日常生活や交流活動のフォローに当たっている。寮祭の地域住民との交流、地元地域の夏祭りへの参加、ボランティア団体との連携など交流活動に積極的に取り組むなど、当事業により国際交流、相互理解を促進し、多文化共生の社会づくりに貢献している。

当協会の設置する学生寮の概要は以下の通りである。

● 共同学寮(アソシエイト寮)

アジア青年学生による共同生活及び自主的活動を通じた人格形成の場として学寮の設置運営。

(各施設の詳細)

	施設名	定員 (所在地)	部屋代
1	アジア文化会館(Aフロア)	2名(男女)(文京区)	38,000円
2	新星学寮	14名(男女)(文京区)	37,000円
計	2施設	16名	

● 留学生寮(レジデント寮)

留学生が安定して勉学生活を送るための学生宿舎の提供。日本での生活を安全にトラブルなく送れるよう、行政手続等の指導、サポートや文化、慣習、生活等のオリエンテーションを実施。

(各施設の詳細)

	施設名	定員 (所在地)	部屋代
1	アジア文化会館(Rフロア)	169名(男女)(文京区)	25,000円～63,000円
2	染井ハイツ	29名(男女)(豊島区)	25,000円～75,000円
計	2施設	198名	

● 2025 年度事業の見通し

1. 寮の運営

① 設備の改修・修繕

- ・配管など、老朽化によりトラブルが発生している箇所の修繕を優先的に行う。
- ・キッチンやトイレなど、改修の要望が多い設備のリフォームを行う。

②部屋代の改定

- ・物価高騰に対応しながら、建物・設備の整備を進めていく必要があるため、2016 年以來となる部屋代の改定を行う。2026 年度 4 月からの実施に向けて、日本語学校や代理店への周知など、事前準備を進める。

③空きスペースの有効活用

- ・日本語コースで使用していた南棟・西棟 2 階の空き教室を改修し、2025 年 4 月より居住階として運用する。
 - ・アジア文化会館前の駐輪場を、時間貸し駐車場として活用する。
- ※これまでの実績：駐輪場にシェアサイクルラック、宅配ボックス、自動販売機を設置。屋上に携帯電話アンテナ基地局（2 社）を設置。

④交流行事

- ・フロア生を中心に行っていた行事を見直し、新たな運営体制を再構築する。

2. 防災計画

- ・首都直下地震、南海トラフ地震が、今後 30 年以内に 60～70 パーセントの確率で起こると予測されている。いつおきてもおかしくない災害に備え、防災用備蓄の整備を毎年計画的に推進する。
- ・防災マニュアルを整備し、防災教育、災害発生時の対応、被害の軽減等に役立てる。

3. 寮生のサポート

- ・インフルエンザや新型コロナウイルスなどの感染症が流行している時は、寮内での感染拡大を防ぐため、体調不良者を早期に掌握し、共用設備の使用を区分するなどの対応を速やかに行う。また、自宅療養中は、健康観察を行い、寮生の不安を取り除くようサポートする。

イ. 広報事業(令和 7 年度予算額 3,854 千円)

広報誌「アジアの友」は、1968 年 9 月創刊、留学生並びに国際交流関係者をはじめ広く留学生に関する有益な情報を提供するとともに留学生自身や彼らの母国の状況について伝え、日本社会の留学生理解を深めるための啓蒙を行なってきた。同時に国際教育交流の今日的な状況や問題点、留学生の日本社会での経験や意見などをとりあげてきた。本年度も同様な記事を、季刊で発行し、ホームページで公開し一部政府等関係機関等には無料で配布する。

● アジアの友の刊行

広報誌名	発行回数	発行部数	頒布先
アジアの友	4 回/年 (ホームページでの閲覧可)	600 冊/回	大学、国際交流関連財団、地方自治体、会員、個人・法人等

2. 収益事業

収益事業

国際教育交流の支援に関する事業(令和7年度予算額 39,779 千円)

ア 外国人留学生入試、日本留学生活、日本語教育等に関する情報提供

- インターネットによる日本留学情報の提供

- ① 海外から日本留学を目指す人たちに日本留学に関するあらゆる情報をスムーズに提供できるような日本留学総合情報サイト「JAPAN STUDY SUPPORT」の構築、運営を行う。
- ① 同サイトにて大学院、大学学部、短期大学の入試情報、および奨学金情報等のコンテンツを更新。
- ① 同サイト「ニュース」欄を随時更新。
- ① 同サイト「外国人留学生のための就職活動案内」、「日本留学案内」等の内容を適宜更新。
- ① 同サイトの運営はベネッセコーポレーションとの共同運用で行う。

イ 大学等からの業務受託

- 大学等からの業務受託

- ① 大学の外国人留学生入試の願書処理に係る支援業務の受託。
- ① 外国学修歴の評価業務の受託。

ウ. 国際交流・地域団体等への事務所賃貸、研修室貸与

- 事務所賃貸

一般社団法人日本百賢アジア研究院、特定非営利活動法人アジアコミュニティーセンター、特定非営利活動法人ベトナム子ども基金など国際交流団体や法人等への事務所の賃貸。

- 研修室貸与

- ・西棟地下の研修室(101、102、103)については、事務所が対応できる範囲で、外部団体への貸与を行う。

3. 法人(令和7年度予算額 10,961 千円)

- 会員制度

- ・公益団体としての認知度を高め、広く個人・諸団体からの支援を得ることを目的とし、会員制度を設けている。

以上